

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：31308

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02078

研究課題名(和文)震災に強い観光振興のあり方に関する研究

研究課題名(英文)Tourism Recovery and Resilience after the Earthquake

研究代表者

庄子 真岐(MAKI, SHOJI)

石巻専修大学・経営学部・教授

研究者番号：40587903

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究で得られた知見は以下である。自治体が取組んだ直接事業は情報発信、支援事業はコンテンツづくりが多く、補助金等の金銭的な支援が少なかった。震災前の取組みとして官民連携や地域内ネットワークの構築等が観光復興に寄与する。ボランティア活動等の交流継続には、20代を対象に地域コミュニティに入る場を積極的に用意することが有効である。観光危機管理は、危機管理のノウハウを担保することや危機発生時に県等の要請が無くとも迅速に対応できる体制が重要である。行政主導による津波被災地への観光事業の誘致は、一定の効果があった。一定規模以上の施設を新設し、迅速な事業の展開には、多面的な支援のあり方を検討する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、震災に強い観光振興のあり方として、東日本大震災における被災地を中心に震災前、震災後のソフト面、ハード面、それぞれの対応を多角的に検証してきた。具体的には、被災地における現状を把握した上で、震災前からの対応としての観光危機管理のあり方、地域内外におけるネットワーク構築の重要性など、震災後の対応として、ボランティア等をきっかけとした交流継続可能性、被災跡地における観光施設の整備について、具体的な対応策を提示することができた。震災のみならず様々な災害にも対応しうる知見として精査しており、社会的意義が高いと考える。

研究成果の概要(英文)：This study provides finding as follows: Main projects undertaken by local governments were information dissemination as direct projects, and content creation as support projects, with little financial support such as subsidies. The construction of public-private partnerships and regional networks as predisaster initiative will contribute to tourism reconstruction. Providing opportunities for people in their twenties to enter local communities is effective for continuing human exchanges such as volunteer activities. Securing the know-how of crisis management and establishment of a system that can promptly respond to a crisis without request from the local government is important for tourism crisis management. Attracting tourism to tsunami-hit areas initiated by local government has had a certain effect. Studying roles of multifaceted support is necessary before a project which requires rapid development by constructing new facilities over a certain size.

研究分野：観光学

キーワード：東日本大震災 観光復興 観光振興 観光危機管理 ボランティア 被災地観光 観光施設整備

## 1. 研究開始当初の背景

(1)東日本大震災の発生から4年半が経過したところであった。被災地では、復旧から復興へと従来とは異なる新たなまちづくりが進められ、そのなかで多くの地域が「観光」に期待を寄せていた。しかしながら、地域によっても観光産業の位置付けは異なり、地域の新たな形を構築する「復興」の過程で観光にどのように取り組んでいけばよいのかについての明確な答えはなく、各地域手探りの状態であった。

(2)被災地域では観光復興に関する調査や研究が積極的に進められ、被災各地におけるユニークな取り組み、風評被害への対処、新たな観光現象などが取り沙汰され、事例ベースによる多くの知見が蓄積されてきた。しかし、一部を除いて被災地における観光産業の現状把握に留まっており、被災地域の観光振興のあり方までの議論はできていない。震災からまもなく5年という時間が経過する今こそ、これらの客観的なデータを裏付けに被災地域の観光振興のあり方を検証することが求められていた。

## 2. 研究の目的

震災に強い観光振興のあり方を提示することである。今後発生する様々な災害に対して、観光復興を早めるための知見を精査する。

## 3. 研究の方法

地域における観光振興のあり方を震災後の観光振興の取り組みの現状を把握した上で、震災前後に必要な取り組みの視点に基づいて検証を行った。

- (1) 被災地における観光現状の把握
- (2) 「被災をきっかけとした交流継続」の検証
- (3) 「観光の危機管理のあり方」の検証
- (4) 「被災後における観光施設整備のあり方」の検証

研究方法は、(1)統計調査、関係者へのインタビュー調査、被災自治体を対象としたアンケート調査(2)は、被災地のボランティア等に参加した人を対象としたWEB アンケート調査、再訪率が高かった地域でのインタビュー調査(3)(4)は、文献調査、関係者へのインタビュー調査である。

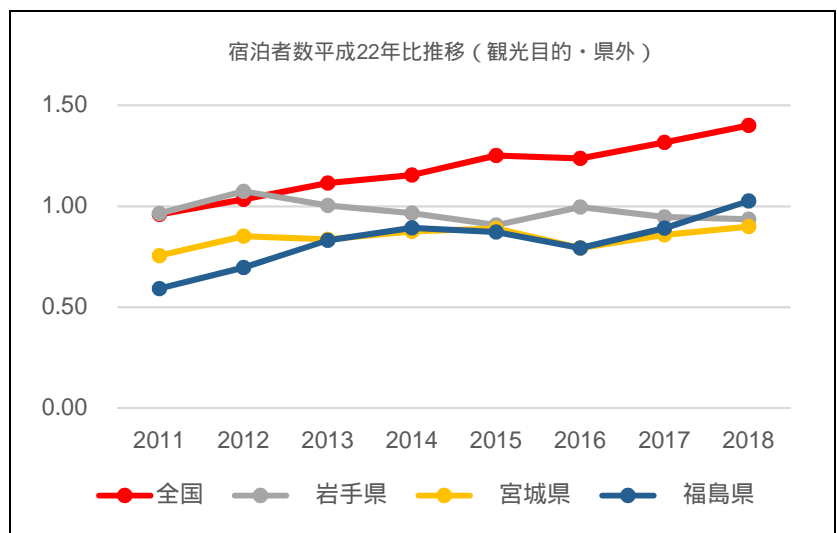
## 4. 研究成果

### (1)被災地における観光現状の把握

統計調査から、常に被災地における宿泊者数の推移を把握した。

甚大な被害を受けた3県(岩手県、宮城県、福島県)と全国の2011年から2018年までの県外かつ観光目的で訪問した宿泊者数の推移を示す。項目間の規模が異なるため、2010年を「1」としてその推移を示している。全国ベースでは、東日本大震災直後の2012年に「1」を超え、2016年を除いては年々上昇し、2018年時点では、2010年比の1.4倍であった。一方、被災3県は、震災後の動きにそれぞれ違いはあるものの、2014年以降は横這いで推

図1 被災3県における宿泊者数平成22年比推移 2010=1.0

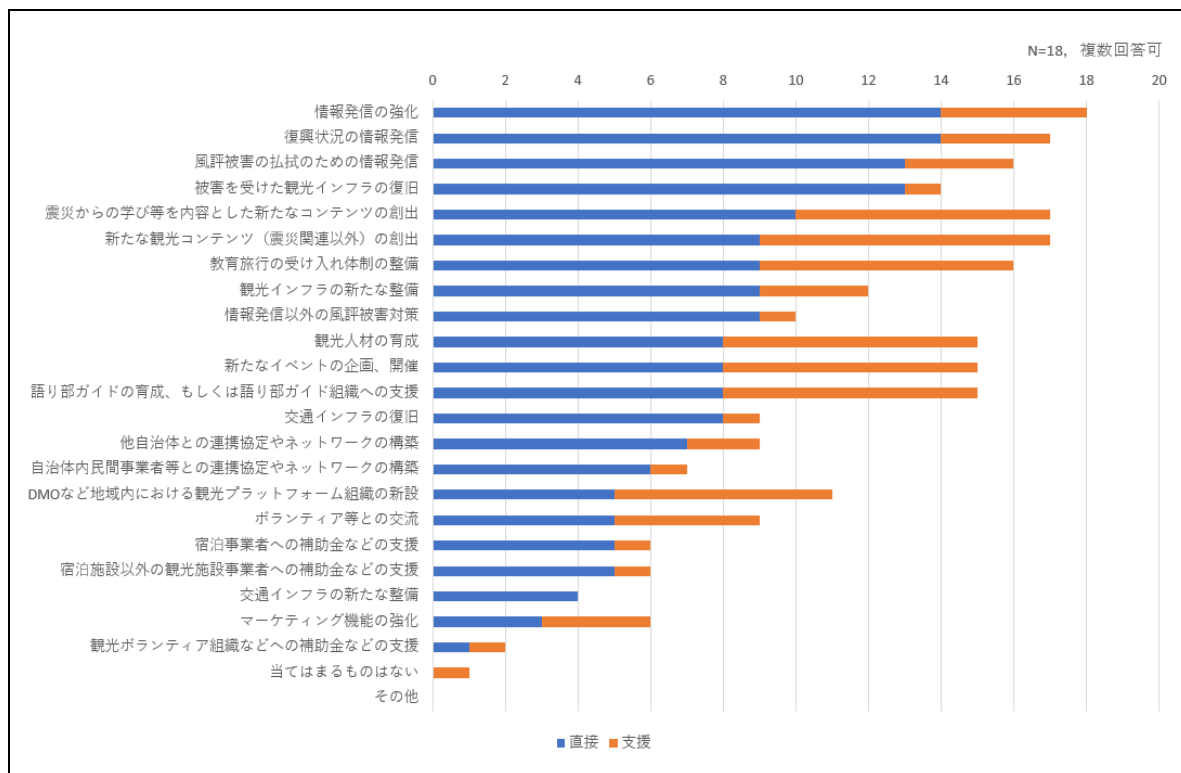


出所:観光庁「全国宿泊旅行統計調査」より筆者作成

移、2018年は0.9~1.0倍にとどまっており、全国の伸びと比べ、差が開きつつあった。関係者へのインタビュー調査も踏まえ分析すると、被災地への関心の薄れ、インバウンドの取り込みが遅れていること、

また、各地域での宿泊施設の復興が遅れていることが指摘された。

図2 被災自治体が直接または支援した観光振興に関する事業の内容



出所：筆者作成

津波による被害を受けた自治体(県、市町村)3県33市町村を対象に基礎調査として震災後に取り組んだ事業や震災前の取り組みとして観光復興に貢献した事業などについてアンケート調査およびメール、電話によるヒアリング調査を実施した。1県17市町村より回答を得た。精査された内容は以下である。直接取り組んだ事業としては、情報発信に関わるものが多く、次にインフラ整備に関わるものが続いた。支援した事業としては、新たなコンテンツづくりが多く、人材育成や地域内プラットフォームの構築などがそれに続いた。(図2)一方、補助金等の金銭的な支援は、直接的にも間接的にもあまり実施されなかった。震災前の取組みとして観光復興に貢献した内容としては、官民連携や地域内ネットワーク、民間主体による観光交流の機運の醸成、まちづくりやフィルムコミッションによる地域イメージ(知名度)の向上が挙げられた。

## (2)「被災をきっかけとした交流継続」の検証

東日本大震災以降被災地で生まれたボランティアを中心とした交流の継続性をどう担保するかについて、ボランティアもしくは震災からの学びのプログラムに参加した東北圏以外の住民を対象に以下の通り、アンケート調査を実施した。

- ・調査方法：アンケートWEB調査
- ・調査時期：(事前調査) 2018年12月12日～13日 (本調査) 2018年12月17日～19日
- ・対象：関東、中部、関西、中国・四国・九州地方在住 20歳～69歳 男女  
東日本大震災以降、被災地\*にボランティアもしくは震災や復興をテーマにした学びのプログラム、震災応援ツアーに参加した人
- ・質問数：事前調査3問、本調査14問 ・回答者数：1,141名

さらに、再訪につながった要因を検討するため、来訪者の多かった自治体、福島県いわき市の取り組みについて文献調査、インタビュー調査を実施した。それぞれの調査から得られた成果を整理する。アンケート結果から得られた特徴的な見解は、以下の通りである。第一に、年代による違い、特に「20代」

である。アンケートの結果から東日本大震災をきっかけに被災地を訪れた 20 代は、ボランティア活動に積極的であり、活動内容も地域に深く入り込む内容を好む傾向がみられた。観光においても、学びにつながるものや地域との交流を好む傾向があった。被災地におけるボランティア活動や観光は、被災地域が求める「20 代」と地域をつなぐ「場」として機能する可能性があると考えられた。被災地としては、20 代の人たちに地域コミュニティに入ってきてもらう「場」を初期の段階から積極的に用意することが有効であると考えられた。一方、20 代の人にとって、再訪の障壁となっているのが、金銭面である。福島県いわき市の事例は、教育旅行へのバス助成であったが、2019 年もなお参加者が増えていることから、効果が高い施策といえる。地域が 20 代とのつながりを重視するのであれば、金銭面での支援は検討に値するであろう。

第二に、「つながり」を大切に、継続していくことである。再訪している人たちは、「故郷だから」「知人、友人がいたから」「震災前に訪問し愛着があったから」など地域との「つながり」が強い傾向があった。とくに東日本大震災では被災地が広範囲に及んだため、訪問者は被災地を選択することになるのだが、選択にあたっては、この何らかの「つながり」が作用しているようである。平時から「つながり」を大切に、継続しておくことが重要であると考えられる。また、2011 年に被災地を訪問し、ボランティア活動のみを実施した人たちの被災地への再訪率は高い。積極的なボランティア活動を通じて、地域とのつながりが生まれたことが推察される。

第三は、「時間的変化」と「今」を丁寧に見せることである。再訪した人たちの理由として「継続的な支援をしていきたいと感じたから」「復興のプロセスを確認したい」が多く挙げられた。また、再訪者が多い福島県いわき市では、原発事故への関心が高いことから、現在進行形の事業や取り組みの「今」に関心が集まっているとも解釈できる。震災から 9 年が経過する今も東日本大震災をきっかけとした学びへの意欲は高い。震災から時間が経過するなかで、来訪者の活動は、一般的な観光や地域行事などの活動にシフトしていく。その場合においても被災地での「変化」をいかに丁寧に見せていけるかがキーとなると指摘した。

### (3)「観光の危機管理のあり方」の検証

震災に強い観光振興を展開するにあたっては、震災前の取り組みや備えが必要である。したがって、観光分野における防災・危機管理のあり方の検証を行うこととした。観光危機管理のあり方は、国内で唯一「観光危機管理基本計画」を策定している沖縄県の実態を把握するとともに策定の経緯や取り組み体制、基本計画を受けて策定されつつある市町村の観光危機管理計画等を調査し、その課題や成果を検証した。得られた成果は、以下のとおりである。

感染症対策については、沖縄修学旅行に関する Q & A コーナーや各種情報発信、観光振興課と医務課における一般観光向けの相談窓口の設置など広報活動を徹底させることが有効であると示唆された。これは、2009 年に新型インフルエンザが流行した際、沖縄県では全国平均の 18 倍の患者と死者も発生し、修学旅行の一部にキャンセルが出たものの、1500 名程度に限られたことから明らかにしている。

観光危機管理のあり方として、沖縄コンベンションビューロー（以下、OCVB）が担っている役割、県や市町村との関係が参考になることを指摘した。OCVB は沖縄観光を強力にかつ効果的に推進していく官民一体型の一般財団法人である。具体的には、沖縄県地域防災計画において、指定地方公共機関として OCVB を観光危機への対応に関することと観光・宿泊客の安全の確保に関することについて処理すべき業務と明確に位置づけていること。県と共同して観光防災計画の普及や各種セミナー、防災訓練の実施、県の担当課と共同して観光危機管理計画の普及セミナーや策定に向けた相談業務、避難訓練の実施などを行っていること。職員の配置ローテーションがある県や自治体にこれらのノウハウを蓄積することは困難な面もあり、OCVB がこれらの体験したノウハウを担保する場となっている可能性を

も指摘した。また、沖縄県と観光危機管理に関する協定を結び、観光危機発生時に県の要請が無くとも、OCVBの役割の範囲内において危機への速やかな対応ができるようにしていること。また、感染症対策においては、沖縄県の保健医療部門と連携していることである。

一方、計画に掲げられているもののほとんど実施されていないのが事業継続の計画づくりである。事業継続の計画づくりに関しては観光危機管理の観点だけでなく、企業経営の安定性・効率性の観点からも重要であり、段階的に対応能力を拡充していく必要があることを指摘した。

#### (4)「被災後における観光施設整備のあり方」の検証

東日本大震災で大きく被災した宮城県では、沿岸部で被害を受けた宿泊施設や集客交流施設の再建の遅れや、事業者の廃業などで、来訪者の地域での滞在時間は伸び悩んでいる。宿泊や観光施設の設置には巨額の資金が必要で、被災した市町や地域住民、NPOなどの取り組みだけでは限界がある。こうした中、宮城県と仙台市が実施した津波被災跡地へ観光事業を誘致する施策について検証を行った。

宮城県も仙台市も事業の誘致を実施したのは、平成27年からであった。宮城県観光課が実施したのは、「沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業補助金」である。具体的には、宿泊施設や観光集客施設の設置を考える事業者に対し、新設または、改修などに対して、2億円を上限として、対象経費の3分の2を補助するというものである。本補助金事業は、毎年の応募が堅調であり、被災沿岸部への集客交流施設の誘致に効果を発揮している。県外からの事業参入も見られ、大型施設では地域での雇用も見込まれている。事業実施の「場」としては、土地の無償貸与を実施している東松島市が多い。また、本市での事業は、参入から事業開始までのスピードが速かった。

一方、仙台市は、東日本大震災の津波で被災した仙台市東部沿岸地域を災害危険区域に指定し集団移転を実施した移転促進地域で集客交流事業を行う事業者の募集を行った。仙台市が用意した各地区の区画は様々で、大規模区画では仙台の事業者が観光果樹園やスポーツ、温浴施設とレストラン、ドッグランなどが整備される予定である一方、小規模区画では、市民農園や自然体験など、地元住民の利用も多い。いずれにせよ震災による被災地としてのイメージを意識しない観光コンテンツによって集客をはかる事業が主体となっている。土地は、20年間の無償貸与であるが、事業の資金提供はない。2019年秋までに97%の跡地に事業者が選定された。しかしながら、資金調達に時間がかかり、開業が遅れている事業者もいることが分かった。また、大規模区画に選定された事業者のなかで、資金調達のために宮城県の事業も活用している事業者があることも確認された。

以上、行政主導による津波被災地への観光事業の誘致は、県外や地元事業の活発な参入がみられ、一定の効果があつたと考えられる。しかしながら、補助の内容によって、参入から事業開始までのスピード感に違いが生じつつあることが確認された。一定規模以上の施設を新設し、迅速な事業の展開を臨む場合には、土地の無償貸与と施設整備の補助など多面的な支援のあり方を検討する必要があると考えられた。

以上、これらの検証から、被災自治体における観光の現状を明らかにするとともに震災に強い観光振興のあり方として、被災地におけるボランティアをきっかけとした交流継続の方法、県レベルにおける観光危機管理のあり方、被災跡地における集客交流施設整備の方法など多角的かつ具体的に提示することができた。被災地における事業は現在進行形のものも多く、長期的な検証が待たれるものもあり、結論づけることは難しい。また、災害はケースバイケースであるため、観光復興において有効な手立てを一般化することは不可能に近い。しかし、それでも、本研究では、今後生じるかもしれない震災以外にも含めた様々な災害に対して観光の復興を早めることにつなげる知見として精査しており、社会的意義のあるものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 宮原育子	4. 巻 95
2. 論文標題 宮城県の震災地域における観光復興に向けた取り組み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ほうくとう総研情報誌 NETT	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内山清	4. 巻 15
2. 論文標題 観光に関する危機管理計画の新展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ，青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 3-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 庄子真岐
2. 発表標題 被災地におけるボランティア、ボランティアツーリズムおよび学びのプログラム参加者の実態調査
3. 学会等名 東北都市学会石巻支部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮原育子、庄子真岐
2. 発表標題 宮城県における災害後の観光施設の整備と観光コンテンツの変化
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 庄子真岐、宮原育子
2. 発表標題 震災後の被災地におけるボランティアおよびツーリズムを契機とした継続的交流のあり方に関する考察
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 東日本大震災後の東北地方の観光振興－震災被災地に賑わいを取り戻す - 宮城県内における集客交流施設誘致の取り組みについて -
3. 学会等名 日本観光研究学会東北支部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 震災復興に向けた三陸の地域資源活用を考える
3. 学会等名 技術士会東北本部岩手県支部・いわて技術フォーラム新春講演会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮原育子
2. 発表標題 日本の未来を築く震災復興力
3. 学会等名 全国広告連盟仙台大会特別シンポジウム
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	宮原 育子  (MIYAHARA IKUKO)  (80295401)	宮城学院女子大学・現代ビジネス学部・教授   (31307)	
研究 分担者	内山 清  (UCHIYAMA KIYOSHI)  (00326646)	青森中央学院大学・経営法学部・教授   (31106)	